富岡町復興推進計画

平成 31 年 1 月 15 日
福 島 県 富 岡 町

1. 計画の区域 富岡町全域

2. 計画の目標

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、東北地方の沿岸部を中心に未曾有の被害をもたらした。

本町においても、震災・大津波により、建物及び JR 富岡駅の流出や道路・水道をはじめとする社会インフラにも甚大なる被害が生じるなど、その被害は町全域に及び、人的被害も平成 30 年 12 月末現在で死者、行方不明者合わせて 24 名となっている。

加えて、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、同年 3 月 12 日以降、平成 29 年 4 月 1 日に帰還困難区域を除く避難指示が解除される迄、全町避難を強いられ、町民生活はもとより地場産業も著しく落ち込み、本町の経済は現在も非常に厳しい状況に直面している。

こうした中、本町では平成 27 年 6 月に策定した第二次災害復興計画に基づき、社会インフラの復旧・復興や除染などに積極的に取り組み、平成 29 年 4 月の帰還開始を果たしたところである。

地域経済の回復及び帰還住民の雇用確保の為、本町の中核的産業を担う立地企業の宿泊施設の新設に向けた支援をすることにより、本町の地域経済の活性化及び雇用機会の創出、更には交流人口の拡大を図ることを本計画の目標とする。

3. 計画の目標を達成するために推進しようとする取組の内容

地域経済の活性化と雇用機会の創出、交流人口の拡大を図るため、本町中核的産業である「宿泊業」において、立地企業の設備投資を支援する。

4. 計画の区域において、実施し、又はその実施を促進しようとする復興推進事業の内容及び実施主体に関する事項並びに復興推進事業ごとの特例措置の内容 「復興特区支援貸付事業」

① 事業の内容

本町に立地予定の株式会社蓬人館（以下「対象事業者」という。）が本町

小浜地区において、宿泊施設（ビジネスホテル）の新設を行うために必要な資金を金融機関が貸し付ける事業

② 貸付の対象となる事業が計画の目標を達成する上で中核となるものであることの説明

本町における宿泊業は、本町の宿泊業及び飲食サービス業における従業員数で第1位であり、本町の中核的産業である。対象事業者が本町に進出した場合、稼働時には20名の新規雇用を予定しており、宿泊業の従事者数の約90%を占めることとなることから、対象事業者が行う設備投資による雇用効果や経済効果などは被災地復興に大きく繋がるものである。

したがって、目標に掲げた「地域経済の活性化及び雇用機会の創出、更に交流人口の拡大を図る」ことを達成する為に必要かつ、当該計画の目標達成に大きく寄与するものである。

③ 施行規則第2条に規定する該当事業
施行規則第2条第6号

④ 利子補給金の支給を受ける予定の金融機関名
株式会社常陽銀行、いわき信用組合

⑤ 特別の措置

当事業を実施するものに対して必要な資金（3億円以上）を貸し付ける指定金融機関への復興特区支援利子補給金の支給（法第44条の規定に基づく措置）

5. 当該計画の実施が当該計画の区域における復興の円滑かつ迅速な推進と当該計画の区域の活力の再生に寄与するものである旨の説明

宿泊施設の運営管理等を主業務とする対象事業者は、本町における宿泊業の中核的企業と位置付けられ、地域経済の回復及び帰還住民の雇用確保に大きく寄与するものである。

また、新規雇用も20名を予定しており、町民の雇用機会の創出に大きく貢献し得るものである。

これらの効果は本町における復興の円滑かつ迅速な推進と活力の再生に十分寄与するものである。

6. その他

本計画の策定に際し、法第4条第3項に基づき、福島県の意見を聴取した。また、富岡町、福島県、株式会社常陽銀行、いわき信用組合、対象事業者を

構成員とする富岡町復興推進協議会（地域協議会）において、法第4条第6項の規定に基づく協議を行った。